

中学生・高校生の不登校状態の査定に関する課題

山 本 奨

(2014年2月12日受理)

Susumu YAMAMOYO

Problems of Assessment for School Non-Attendance

問題と目的

これまで不登校児童生徒に対する支援方法の効果については、盛んに検討されてきた。保健室の活用や養護教諭を資源とするものには、養護教諭を対象とした実態調査をもとに支援の在り方を考察した伊藤（2003）の研究や、西丸・柴山（2010）の養護教諭の機能、支援方法、居場所としての保健室の意味の検討、安福・中角・田中・浅野（2009）の事例による検討などがある。別室登校に関するものには、茅野（2004）による適応指導教室と学級の間としての「中間学級」の機能を組織的援助の視点から検討したものや、隈元・富本・松本（2012）による支援の内容が自主学習やプリント学習に偏っているとの実態調査に基づく報告がある。日高（2012）は、別室を「学校内適応指導教室」と位置づけ、不登校支援員からの聞き取り調査をもとに、その効果が会話量の増加や出席率の上昇に表れていることを報告している。外部機関との連携に関しては、適応指導教室における支援と学校との連携の在り方について事例をもとに報告する安川（2009）のものがあ、医療から見た不登校の病態とその変化については辻井・岡田（2007）が報告している。原田・梶原・吉川・樋口・江上・四戸・杉野・松浦（2011）は養育者の課題を検討し、室田（2000）は事例をもとに保

護者支援について論じている。技法に注目したものには、不登校児童生徒に対するソーシャルスキルトレーニングの有効性を主張する尾崎（2013）や小野・小林（2002）の事例報告があり、渥美・宮本・大井（2010）は教育相談員による解決志向アプローチの事例を、前田・園田・高山（2012）はスクールカウンセラーによる曝露法の事例を、金原（2007）は認知行動療法による支援方法を紹介している。機器や情報システムを活用したものとしては、村山・今田（2012）のICT（Information and Communication Technology）の活用は再登校への直接の効果はないが当該児童生徒と他の児童生徒・支援者とのコミュニケーションの促進につながるとの実践からの報告や、広瀬（2010）のeラーニングによる学習支援の実践報告があり、塚本・中原（2007）は学習支援ソフトウェアに関する教師のニーズをアンケート調査をもとに報告している。

このように多くの報告がなされてきたが、不登校児童生徒の支援の困難さは、一人一人の不登校状態が異なり、その児童生徒の不登校状態に応じた支援が選択されなければならない点にある。有効な支援方法は、当該児童生徒の不登校状態の査定に基づき、その適用関係が検討されていなければならないことが指摘されている（山本，2007）。

児童生徒のタイプ別に検討された教師による支

援方法に関する報告には、無気力など児童生徒の特徴と対応を、経験をもとに論じる大石（2006）のものなど、教育者や臨床家の実践や経験に基づくものが多く見られる。教師による支援方法を量的に扱ったものとしては、教師を対象に25の支援方法について有効性の評価を求め、校種、性による比較を行った西松・坂上（2007）の研究がある。そして、山本（2007）は児童生徒の不登校状態を、『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』の4観点で捉え得ることと、これに応じた教師による有効な支援方法を提示している。この支援方法を引用し、学年・性による有効な方法と効果に疑問のあった方法の弁別を試みている高信・下田・石津（2013）や、同じくこの支援方法をもとに、教師を対象にインタビュー調査を行い、当該方法を選択した理由を追究している岸田（2010, 2011, 2012）のものがある。

しかし、果たして教師は児童生徒の不登校状態を正しく査定できているのであろうか。適切な査定がなければ適切な支援方法の選択はできない。これらの研究は、教師が児童生徒の不登校状態を正しく査定できることを前提としているのである。またその不登校状態にある児童生徒への指導に確信を持って臨んでいるのであろうか。また、不登校生徒は再登校に至る回復過程で特徴的な段階を経ることが報告されているが（小野，2003；佐藤，2005；山本，2008, 2013），このような児童生徒の変化についても、教師は正確に捉えることができているのであろうか。

そこで本研究では、山本（2007）の示した不登校状態を用いて、教師が不登校生徒を査定する際の課題を、生徒の特徴の理解、変化の理解、支援の確信の側面から、中学校・高等学校の校種を考慮しながら、探索することを目的とする。

方 法

調査時期 2013年8月

調査対象 公立学校教師100（中学校42名，高等学校58名）

調査手続き 調査紙を配布し，記入してもらいそ

の場で回収した。「先生がよく知っている不登校生徒1人を思い浮かべてください。よく思い浮かべることができれば，現在・過去いずれの事例でもかまいません。」の指示によった。また，不登校生徒については，文部科学省が用いる「何らかの心理的，情緒的，身体的，あるいは社会的要因・背景により，児童生徒が登校しない，あるいはしたくてもできない状況にあること」とした。ただし，同省は調査において欠席日数を30日以上としているが，この日数を下回るものでもよい旨を付した。

調査材料

i) 不登校状態：不登校状態尺度（山本，2007）；不登校児童生徒の常態化した特徴を表現する28項目について，教師が『あてはまる』から『あてはまらない』までの5段階で回答するもので，『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』の下位尺度によって構成される。

ii) 不登校状態の理解の程度：「その生徒の特徴や性格を，どのくらい理解できていますか？」の問を用いて10段階で回答を求めた。

iii) 変化の理解の程度：「その生徒の最近の変化を，どのくらい敏感に理解していますか？」の問を用いて10段階で回答を求めた。

iv) 支援の確信の程度：「その生徒に対する支援について，どのくらい確信がありますか」の問を用いて10段階で回答を求めた。

結果と考察

教師による不登校生徒の特徴の理解，不登校生徒の変化の理解，支援の確信が生徒の不登校状態により異なるのかを検討するために，まず，不登校状態測定尺度の各下位尺度である『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』のそれぞれについて，等分となるように分割し，上群・下群を設けた。また，本研究は課題を探索することを目的とする段階にあることから，検定にあたっては10%水準を有意傾向として採り上げることとする。

1 不登校生徒の特徴の理解

教師が不登校児童生徒の常態化された特徴を理解しようとする際、不登校状態により、これが促進されたり阻害されたりすることを検討するために、不登校生徒の特徴の理解の得点について、校種要因×群要因の二要因被験者間計画による分散分析を、『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』それぞれで行った。各条件の平均と標準偏差を **Table 1** に示した。

その結果、『自己主張』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった（校種要因： $F(1,96)=1.81, ns$ ；群要因： $F(1,96)=2.09, ns$ ）。『行動生活』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった（校種要因： $F(1,96)=1.73, ns$ ；群要因： $F(1,96)=1.07, ns$ ）。『強迫傾向』では校種要因は有意でなかったが（ $F(1,96)=1.90, ns$ ），群要因は有意傾向であり上群、つまり『強迫傾向』が見られる群の方が、下群、つまりこれが見られない群よりも高いことが示された（ $F(1,96)=3.83, p<.10$ ）。『身体症状』では、校種要因は有意でなかったが（ $F(1,96)=1.77, ns$ ），群要因は有意であり上群、つまり『身体症状』が見られる群の方が下群、つまりこれが見られない群より高いことが示された（ $F(1,96)=6.04, p<.05$ ）。

『強迫傾向』は、「些細なことを気にする」や「～しなければ」という思い込みがある」などの項目によるもので、こだわりの強さを特徴とする不登校状態である。『身体症状』は「発熱や下痢など身体症状が見られる」や「一週間の中で、

体調に変動が見られる」などの項目によるもので、不登校生徒特有の身体症状を特徴とする不登校状態である。今回の結果は、『強迫傾向』が見られた場合と、『身体症状』が見られた場合については、教師はその生徒の特徴や性格をよく理解できていることを示すものであった。

これに対して、「引っ込み思案だ」や「自分の考えをうまく表現できない」などの項目による『自己主張』を特徴とする不登校状態については、教師が、その特徴を捉え得ていないことを示す結果であった。山本（2007）は、『自己主張』ができない、自らのことを積極的に語ろうとはしない生徒に対しては、言語的なコミュニケーションを図ろうとするよりも、学習支援など作業的な方法によった方が有効な支援ができることを、教師を対象とした調査から明らかにしている。今回の結果は、教師がその不登校状態を捉えられないことによって、有効な支援方法を選択できていない虞を示したことになる。

また、「規範意識が低い」や「基本的な生活習慣が身につけていない」などの項目による『行動生活』を特徴とする不登校状態についても、教師が、その特徴を捉え得ていないことを示す結果であった。このような課題のある生徒に対しては、生徒の意向に耳を傾けたり支持的な介入をするよりも、行動の選択肢を教師側から提示し、生活に一定の枠組みを設けることが有効であることが報告されている（山本，2007）。今回の結果は、教師がその不登校状態を捉えられないことによ

Table 1 不登校生徒の特徴の理解の平均と標準偏差

		自己主張		行動生活		強迫傾向		身体症状	
		上群	下群	上群	下群	上群	下群	上群	下群
中学校	<i>N</i>	20	22	24	18	22	20	18	24
	<i>M</i>	5.50	4.91	5.04	5.39	5.45	4.90	5.50	4.96
	<i>SD</i>	1.94	1.35	1.51	1.86	1.70	1.61	1.89	1.46
高等学校	<i>N</i>	32	26	26	32	32	26	30	28
	<i>M</i>	6.00	5.46	5.50	5.97	6.19	5.23	6.40	5.07
	<i>SD</i>	1.87	2.22	1.87	2.17	1.89	2.12	1.70	2.17

て、有効な支援方法を選択できていない可能性を、『自己主張』の課題と同じく、示したものと言えよう。

文部科学省（2012）は「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」で、不登校が継続している理由として多いのは、不安など情緒的な混乱がある場合と生徒の学習意欲などに係る無気力の場合の2つであることを報告している。この2つに関して、前者は、典型的な不登校生徒の姿だと理解でき、支援の必要性を実感できるのに対して、後者は、教師にとっては、怠学と理解できることから、生徒自身の困りごととは理解できずに、登校している怠学者と同様に、指導の対象だと感じられているのではないだろうか。そして、前者は本研究で用いた『強迫傾向』と、後者は『行動生活』と近似のものであることが指摘されている（山本，2007）。このことから、『強迫傾向』は不登校生徒の典型的な特徴だと認知され、正しく捉えられているものと考えられる。そして、不登校生徒の『行動生活』の特徴は、登校している生徒との区別がなく、不登校状態の特徴として理解されていないことが考えられる。

2 不登校生徒の変化の理解

教師が不登校児童生徒の変化を理解しようとする際、不登校状態により、これが促進されたり阻害されたりすることを検討するために、不登校生徒の変化の理解の程度の得点について、校種要因×群要因の二要因被験者間計画による分散分析

を、『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』それぞれで行った。各条件の平均と標準偏差をTable 2に示した。

その結果、『自己主張』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった（校種要因： $F(1,96)=0.14, ns$ ；群要因： $F(1,96)=2.75, ns$ ）。『行動生活』では、校種要因は有意でなかったが（ $F(1,96)=0.07, ns$ ），群要因は有意傾向であり下群，つまり『行動生活』に乱れがない群の方が変化が，上群，つまりこれに乱れがある群より，理解されることが示された（ $F(1,96)=3.51, p<.10$ ）。『強迫傾向』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった（校種要因： $F(1,96)=0.18, ns$ ；群要因： $F(1,96)=2.06, ns$ ）。『身体症状』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった（校種要因： $F(1,96)=0.22, ns$ ；群要因： $F(1,96)=0.97, ns$ ）。

この結果は、不登校生徒が再登校に至る、回復に向かうなどの変化を、教師が見取るにあたって『自己主張』『強迫傾向』『身体症状』の3つの不登校状態は影響を与えないことが示されたものと言える。

しかし、『行動生活』に乱れがある場合には、生徒の変化を捉えることが難しことが示された。4つの不登校状態のいずれでも再登校の難易に差はないことが明らかになっていることから（山本，2007），『行動生活』に乱れがある場合でも十分に、再登校の可能性がある。このことから、生徒に変化が生じ難いのではなく、この結果は、その変化について、教師が見逃しがちであること

Table 2 不登校生徒の変化の理解の平均と標準偏差

		自己主張		行動生活		強迫傾向		身体症状	
		上群	下群	上群	下群	上群	下群	上群	下群
中学校	<i>N</i>	20	22	24	18	22	20	18	24
	<i>M</i>	5.35	4.77	4.63	5.61	5.23	4.85	5.06	5.04
	<i>SD</i>	2.03	2.07	2.12	1.86	2.28	1.80	2.39	1.79
高等学校	<i>N</i>	32	26	26	32	32	26	30	28
	<i>M</i>	5.69	4.77	4.88	5.59	5.69	4.77	5.70	4.82
	<i>SD</i>	2.14	2.39	2.17	2.36	2.38	2.10	2.07	2.45

を示したものと言えよう。これは、学習意欲や登校意欲が見られず、登校しない事への罪悪感も感じられない場合、教師には、前節の不登校生徒の特徴の理解で述べたことと同様に、支援よりも指導の対象と理解され、生徒の至らない部分に注目してしまうために、改善の様子が捉えられないものと考えられた。

3 不登校生徒に対する支援の確信

教師が不登校児童生徒を支援しようとする際の支援方法選択の確信について、不登校状態により、これが促進されたり阻害されたりすることを検討するために、不登校生徒の特徴の理解の得点について、校種要因×群要因の二要因被験者間計画による分散分析を、『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』それぞれで行った。各条件の平均と標準偏差を **Table 3** に示した。

その結果、『自己主張』では交互作用が有意傾向であった ($F(1,96)=2.99, p<.10$)。そこで水準ごとの単純主効果を検討したところ、中学校水準における群要因が有意傾向で上群、つまり『自己主張』が不得手な群が高く、下群、つまり『自己主張』に課題がない群が低かった ($F(1,96)=2.89, p<.10$)。他の水準はいずれも有意・有意傾向でなかった。

『行動生活』では交互作用が有意であった ($F(1,96)=6.37, p<.05$)。そこで水準ごとの単純主効果を検討したところ、中学校水準における群要

因が有意で下群、つまり『行動生活』に乱れがない群が高く、上群、つまり『行動生活』に乱れがある群が低かった ($F(1,96)=10.37, p<.01$)。また上群水準における校種要因が有意で、中学校の方が高等学校より低かった ($F(1,96)=4.11, p<.05$)。他の水準はいずれも有意・有意傾向でなかった。

『強迫傾向』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった (校種要因: $F(1,96)=0.25, ns$; 群要因: $F(1,96)=2.56, ns$)。『身体症状』では、いずれの要因も交互作用も有意でなかった (校種要因: $F(1,96)=0.34, ns$; 群要因: $F(1,96)=0.34, ns$)。

これは中学校教師が、『行動生活』に乱れがない不登校生徒の指導には確信があり、乱れがある生徒には確信が持てないことを示したものである。それは高校教師には見られないものであった。そして中学校教師は『自己主張』ができない、つまり自らの考えや思いを喋らない生徒の指導に確信を持っており、語ることができる生徒の指導には確信を持っていないことが示された。併せて理解すると、中学校教師は、生徒指導上の課題が見られ自らのことを積極的に語ろうとする不登校生徒の支援に確信をもてない状況にあることが指摘できる。これは、前々節で述べた『自己主張』や『行動生活』については不登校生徒としてのその特徴を見逃す虞が見られることや、前節で述べた『行動生活』に乱れがある場合、その変化を見逃す可能性が見られることと併せて、不登校生徒の支援上、大きな課題であると言える。

Table 3 不登校生徒に対する支援の確信の平均と標準偏差

		自己主張		行動生活		強迫傾向		身体症状	
		上群	下群	上群	下群	上群	下群	上群	下群
中学校	<i>N</i>	20	22	24	18	22	20	18	24
	<i>M</i>	5.25	4.36	4.08	5.72	4.86	4.70	4.83	4.75
	<i>SD</i>	1.70	1.40	1.47	1.28	1.87	1.27	1.71	1.53
高等学校	<i>N</i>	32	26	26	32	32	26	30	28
	<i>M</i>	4.84	5.23	5.12	4.94	5.47	4.46	5.20	4.82
	<i>SD</i>	1.82	2.04	1.74	2.08	1.87	1.87	1.66	2.17

4 総合的な考察

本研究は、山本（2007）の示した不登校状態を用いて、教師が不登校生徒を査定する際の課題を、生徒の特徴の理解、変化の理解、支援の確信の側面から、中学校・高等学校の校種を考慮しながら、探索することを目的としたものである。不登校生徒の状態を、『自己主張』『行動生活』『強迫傾向』『身体症状』の4観点で捉えようとした場合、『自己主張』と『行動生活』の特徴については、理解が不得手であることが、まず示された。そして中学校教師においては、この2観点について、当該生徒に対する支援の確信の獲得と、特に『行動生活』に乱れがある場合には、再登校傾向の把握など変化の見取りに課題があることが示された。

不登校状態にある生徒の『行動生活』の課題の出現の程度については、中学生と高校生との間に差はないことが報告されていることから（山本，2007），この問題は生徒側の実態の差ではなく，教師の支援姿勢や指導態度，あるいは感度に由来すると考えられる。『行動生活』に課題のある不登校生徒への支援の見通しは，不登校という課題に固有的なものではなく，教師にとっては日常的な生徒指導に関する見通しと同じものであるとの指摘もあることから（山本，2009，2010），今回の結果は，怠学などの指導と不登校支援の区別について，教師には混乱があることが示されたものと推察される。同じ理由から，口答えをせずに指導に素直に従っているように見える『自己主張』に課題のある生徒への支援は，教師にとっては容易なものだと理解されていることも考えられた。

各生徒の不登校状態に応じた有効な支援方法を適切に選択するためには，適切な査定が前提となる。本研究で指摘された『自己主張』と『行動生活』の2観点の査定が阻害されている実態をより精緻に明らかにするとともに阻害要因を追究し，その査定技術を向上させる方策を明らかにすることが，今後に残された課題だと言えよう。

文 献

- 渥美ふさ子・宮本正一・大井修三 2010 解決志向アプローチによる不登校生徒への支援 岐阜大学教育学部研究報告人文科学 59(1)131-138.
- 原田直樹・松浦賢長 2010 学習面・行動面の困難を抱える不登校児童・生徒とその支援に関する研究 日本保健福祉学会誌 16(2), 13-22.
- 日高なぎさ 2012 学校内適応指導教室設置についての実践研究—不登校支援協力員からのヒアリング調査結果より— 大阪産業大学人間環境論集 11, 19-35.
- 広瀬隆雄 2010 不登校の子どもの学習支援をめぐる動きについて 桜美林論考心理・教育学研究 1, 43-58.
- 伊藤美奈子 2003 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識—スクールカウンセラーとの協働に注目して— 教育心理学研究 51, 251-260.
- 茅野理恵 2004 中学校における不登校生徒の再登校および学級復帰へのチーム援助の実践—中間学級の設置・運営を通して— 学校心理学研究 4(1), 15-26.
- 金原俊輔 2007 行動療法と認知行動療法による不登校児童生徒への再登校支援 地域総研紀要 5(1)45-56.
- 岸田幸弘 2010 教師が行う不登校児童生徒への支援 学苑・初等教育学科紀要 836, 50-62.
- 岸田幸弘 2011 教師が行った不登校支援策の選択・決定の理由—小学校教師へのインタビューから— 学苑・初等教育学科紀要 858, 42-60.
- 岸田幸弘 2012 不登校児童生徒への支援に関する教師の意識調査 学苑・初等教育学科紀要 856, 28-36.
- 隈元みちる・富本祐加・松本剛 2012 中学校における別室登校の実態調査—運営と生徒支援のあり方の検討— 兵庫教育大学研究紀要 41, 155-160.
- 前田直樹・園田順一・高山巖 2012 スクールカウンセラーによる行動論的再登校支援—集中的

- エクスポージャーによる教室復帰—九州保健福祉大学研究紀要 13, 19-24.
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 2012 生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について.
- 村山大樹・今田晃一 2012 不登校対応における直接的コミュニケーション促進のための ICT 活用 教育研究所紀要 21, 67-79.
- 室田洋子 2000 不登校児の再登校の手がかり・家庭システムの検討 青葉学園短期大学紀要25, 127-133.
- 西丸月美・柴山謙二 2010 不登校・教室外登校の児童生徒に関する養護教諭による支援の方法 熊本大学教育学部紀要人文科学 59, 35-46.
- 西松英樹・坂上豊史 2007 教師による不登校児童生徒への支援 滋賀大学教育学部紀要教育科学 57, 7-14.
- 小野昌彦・小林重雄 2002 中学校不登校の再登校行動維持への主張的スキル訓練 特殊教育学研究 40(4), 355-362.
- 小野昌彦 2012 不登校状態を呈する発達障害児童生徒の支援に関する研究動向 特殊教育学研究 50(3), 305-312.
- 小野修 2003 親と教師が助ける不登校児の成長 黎明書房.
- 大石英史 2006 学校教師にできる不登校支援—不登校中核群への対応を中心に— 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 21, 187-200.
- 尾崎光司 2013 不登校の児童生徒を支援する方法としての社会的スキル訓練 人文論究 63(2), 43-53.
- 佐藤修策 2005 不登校（登校拒否）の教育・心理的理解と支援 北大路書房.
- 高信智加子・下田芳幸・石津憲一郎 中学校教師の不登校支援に関する実態調査 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要教育実践研究 7, 29, 21-26.
- 辻井農亜・岡田章 2007 近畿大学医学部附属病院メンタルヘルス科における不登校の病態とそ
の変遷 近畿大学医学雑誌 32(4), 225-231.
- 塚本光夫・中原久志 2007 不登校生徒に対する学習ソフトウェアの有用性に関する調査 熊本大学教育学部紀要自然科学 56, 37-42.
- 山本奨 2007 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55, 60-71.
- 山本奨 2008 時間的展望の変化に見る不登校の経過・回復過程—高校生事例による検討— 心理臨床学研究 26, 290-301.
- 山本奨 2009 不登校児童生徒を支援する教師の自己効力感—経験量による検討— 日本教育心理学会 第51回総会発表論文集 188.
- 山本奨 2010 不登校児童生徒を支援する教師の自己効力感—被援助感による検討— 日本教育心理学会第52回総会発表論文集 636.
- 山本奨 2013 不登校児童生徒の再登校傾向を捉える観点 日本教育心理学会 第55回総会発表論文集 238.
- 安福純子・中角正子・田中みのり・浅野寿子 2009 不登校と保健室養護教諭の関わり 大阪教育大学紀要第Ⅳ部門 58, (1), 261-278.
- 安川禎亮 2009 適応指導教室における不登校支援からの提言—適応指導教室・家庭・学校のコラボレーションを巡って— 学校メンタルヘルス 12(1), 85-90.